

文部科学大臣 萩生田光一 様
文化庁長官 宮田亮平 様

初めまして。名古屋大学で大学院留学生向け科目と学部生の英語科目を担当しております長山智香子と申します。端的に言いますとグローバル化教育担当教員です。

かねてより日本政府と文部科学省は国際交流の推進やグローバル人材の育成に力を注いで来ました。また 2019 年になって出入国在留管理庁長官が外国人労働者の部分的受け入れ拡大を表明しました。国の政策は異なる歴史や文化を生きて来たいいわゆる外国人と日本の市民が接する機会を年々増やしています。この状況に呼応する形で、人々が文化的他者を理解するための知性と感性を育てていくことも不可欠です。以下に述べますようにあいちトリエンナーレ 2019 はこのような時勢に適うものですし、交付が予定されていた文化庁からの補助金を全額受け取るに値します。

第二次世界大戦後の 1946 年、国際社会での文化の重要性について国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）憲章はこのように宣言しました。

「文化の広い普及と正義・自由・平和のための人類の教育とは、人間の尊厳に欠くことのできないものであり、かつ、すべての国民が相互の援助及び相互の関心の精神を持って、果たさなければならない神聖な義務である。

政府の政治的及び経済的取り決めのみに基づく平和は、世界の諸人民の、一致した、しかも永続する誠実な支持を確保できる平和ではない。よって、平和が失われないためには、人類の知的及び精神的連帯の上に築かれなければならない。」

人類が二度と戦争の惨禍を繰り返さないようにという反省からユネスコが作られ、1951 年の日本の加盟は国際社会への復帰を意味しました。この憲章が警鐘を鳴らすのは、政府による政治的・経済的な利害を主眼に置いた国際化は争いの種を撒きこすすれ、争いによって生じた人々の心のわだかまりや傷を治す術は教えないということです。あいちトリエンナーレ 2019 では「表現の不自由展その後」の作品に対して、一部政治家や市民から偏狭な国民観、民族蔑視や性差別が表明されました。これは現在の日本の文化や教育が、国を越えた「人類の知的及び精神的連帯」からは程遠いことを証明したと言えませんか。補助金交付の撤回理由とされている「展示会場の安全や事業の円滑な運営」が脅かされるに至ったのは国の教育・文化政策がそもそもの原因であり、当該芸術祭のせいではありません。

脅迫や電話による嫌がらせにも関わらず、実行委員会とスタッフがトリエンナーレの安全な運営を二ヶ月余り続けて来たことは称賛に値します。例年よりも多くの観客が素晴らしい国際芸術作品の数々に触れアーティストらと語り合い、感性と知性が磨かれる貴重な経験をしていますし、名古屋市の四間道・円頓寺会場や豊田市では街ぐるみのアートづくりで地域活性化にも貢献しています。この国際芸術祭が「会場の安全や事業の円滑な運営」を貫徹し、大成功であることは一目瞭然です。

あいちトリエンナーレ 2019 への補助金全額不交付を潔く撤回して下さいますよう、重ね重ねお願い申し上げます。長い手紙にお目通し頂き誠に有難うございます。

長山智香子

2019 年 10 月 7 日